

別表 1 技術提案書の評価内容

評価項目	内容
(1) 会社の業務実績 【様式1号の2】	入札参加資格者名簿の登録状況、同種業務の内容
(2) 保有する技術職員の状況 【様式1号の3】	当該業務に必要な技術職員の在籍状況
(3) 当該業務の実施体制 【様式1号の4】 【様式1号の5】	管理技術者の保有資格、同種又は類似業務の内容 業務遂行上の補助職員の状況及び体制図
(4) 提案を求める項目 【様式1号の6】	仕様書をもとに次の項目について記載すること。
(ア) 全体計画 当該地震被害想定調査は仕様書第1章2のとおり全体として2カ年にわたり実施するものであるため、当該全体の事業計画を記載すること。なお、全体として円滑かつ迅速な業務完了に配慮した計画を提案すること。	
(イ) 本県の地域特性を踏まえた被害想定調査 本県の自然条件や人口・産業構成などの地域特性を十分に考慮した被害想定とするため、本県の特性をどのように捉え、どのような点に配慮・工夫又は重視していくのかを提案すること。	
(ウ) 自然災害の予測計算手法の選定(地震動予測、液状化予測) 本県の特性を踏まえた最適な地震動及び液状化の予測計算の手法について、どのような点に配慮・検討し、最適な手法を選定するのかを提案すること。	
(エ) 過去の震災に関する検証 古文書の記録や地質学上の証拠などから過去の震災について検証することとしているが、具体的にどのように検証を進めていくのかを提案すること。	
(オ) 津波河川遡上の有効な検証 本県が内陸県であり直接海岸に面さないという地理的特性及び、国や近隣自治体による津波遡上に係る検討結果等を踏まえ、当該津波の河川遡上に係る有効な検証方法について提案すること。	
(カ) 基礎データの収集・整理 業務に必要な建物データ、人口データ及び地盤データ等の各種データを、迅速に収集し適切に整理するための配慮・工夫・方法等を提案すること。	
(キ) 社会的災害に関する調査 建物被害、火災被害、人的被害、ライフライン被害、交通輸送被害、帰宅困難者、生活支障・社会支障等の社会的被害予測について、どのような点に配慮・工夫し、最適な手法を選定するのかを提案すること。	
(ク) 調査結果の広報 調査結果を県民、事業者、市町村等が防災対策に活用できるよう、ホームページコンテンツの作成、報告書・概要版の作成、マップシステムの構築等、調査結果の広報・啓発方法について、どのような点に配慮・工夫するのかを提案すること。	

別表2 評価基準

評価項目	評価基準	点数
(1) 会社の業務実績 【様式1号の2】	同種業務の実績が十分にあるか。	10点
(2) 保有する技術職員の状況【様式1号の3】	有資格者の職員は十分にいるか。 有資格職員の経験は豊富か。	10点
(3) 業務の実施体制 【様式1号の4】	配置予定技術者の資格は十分か。	10点
【様式1号の5】	同種又は類似業務の実績が豊富か。 十分な業務遂行体制となっているか。	10点
(4) 提案を求める項目 【様式1号の6】	次の項目ごとに業務の理解度、提案内容の妥当性、的確性、配慮・工夫、実現性を評価する。	80点
(ア) 全体計画 ・全体を把握した適切な計画となっているか。 ・円滑かつ迅速な事業計画となっているか。		10点
(イ) 本県の地域特性を踏まえた被害想定調査 ・本県の地域特性を踏まえた被害想定調査となっているか。		10点
(ウ) 自然災害の予測計算手法の選定(地震動予測、液状化予測) ・選定の考え方が適切であるか。 ・本県の地域特性を考慮したものであるか。		10点
(エ) 過去の震災に関する検証 ・検証対象の考え方は適切か。 ・検証方法が適切であるか。		10点
(オ) 津波河川遡上の有効な検証 ・津波河川遡上の検証必要性を理解しているか。 ・本県の特徴を踏まえた有効な提案であるか。		10点
(カ) 基礎データの収集・整理 ・データの迅速な収集について考慮しているか。 ・データの適切な整理について考慮しているか。		10点
(キ) 社会的災害に関する調査 ・選定の考え方が適切であるか。 ・本県の地域特性を考慮したものであるか。		10点
(ク) 調査結果の広報 ・ホームページ、報告書等の作成方針が適切であるか。 ・県民が「わが事」として捉えられるような工夫があるか。		10点
(5) 見積額		10点
	合計点数	130点